



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳
コード番号 6617 URL <http://www.ttkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	107,763	6.4	3,983	48.1	4,080	43.2	2,101	38.9
28年3月期	115,169	3.3	2,690	76.3	2,850	92.5	1,512	49.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,706百万円 (%) 28年3月期 29百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	129.53		4.5	3.8	3.7
28年3月期	93.26		3.3	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	107,822	51,155	44.1	2,931.07
28年3月期	108,016	49,270	43.0	2,863.98

(参考) 自己資本 29年3月期 47,541百万円 28年3月期 46,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,614	4,016	821	12,278
28年3月期	4,275	772	2,933	12,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		25.00	50.00	811	53.6	1.7
29年3月期		25.00		25.00	50.00	811	38.6	1.7
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		54.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	2.6	3,000	24.7	3,100	24.0	1,500	28.6	92.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,276,305 株	28年3月期	16,276,305 株
期末自己株式数	29年3月期	56,502 株	28年3月期	55,597 株
期中平均株式数	29年3月期	16,220,395 株	28年3月期	16,221,233 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,783	20.3	1,315	62.9	1,596	57.0	862	37.8
28年3月期	78,795	9.2	3,546	45.8	3,712	50.5	1,387	91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.17	
28年3月期	85.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	85,498		43,577		51.0		2,686.71	
28年3月期	87,923		43,509		49.5		2,682.37	

(参考) 自己資本 29年3月期 43,577百万円 28年3月期 43,509百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(関連当事者情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、為替動向が前半は円高に進みましたが、後半には円安方向に反転し、外需をはじめ緩やかではあるものの持ち直しが見られる推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制傾向が継続する厳しい状況の反面、スマートメーターの需要は好調な推移となりました。

一方で、民間設備関連では再生エネルギー関連の投資は一服感があるものの、更新・維持、生産能力拡大や効率化・省力化のための投資計画は底堅さを見せるものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは「東光高岳グループ 2016 年度中期経営計画 (2016-2018)」に基づき、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高 107,763 百万円 (前年同期比 6.4%減)、営業利益 3,983 百万円 (前年同期比 48.1%増)、経常利益 4,080 百万円 (前年同期比 43.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,101 百万円 (前年同期比 38.9%増) となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電力機器事業は、受変電設備等の電力プラント製品及び工事案件の売上減少により、売上高 56,417 百万円 (前年同期比 9.1%減)、セグメント利益 4,794 百万円 (前年同期比 29.6%減) となりました。

計器事業は、計器失効替工事の材料 (電力量計等) の支給方式が変更となったことによる売上高の減少はあったものの、国内電力会社向けのスマートメーターの需要が大幅に増加したことに伴い、売上高 38,106 百万円 (前年同期比 2.5%増)、セグメント利益 3,315 百万円 (前年同期はセグメント損失 526 百万円) となりました。

エネルギーソリューション事業は、電気自動車用急速充電器の補助金事業の規模が大幅に縮小したこと等により、売上高 8,093 百万円 (前年同期比 11.8%減)、セグメント損失 510 百万円 (前年同期はセグメント損失 305 百万円) となりました。

情報・光応用検査機器事業は、光応用検査機器の売上減少により、売上高 2,698 百万円 (前年同期比 20.1%減)、セグメント損失 379 百万円 (前年同期はセグメント利益 22 百万円) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 193 百万円減少し、107,822 百万円となりました。これは主に統合業務システムを導入するに当たり無形固定資産が増加したものの、たな卸資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 2,078 百万円減少し、56,666 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,884 百万円増加し、51,155 百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,278 百万円 (前年同期は 12,574 百万円) となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 2,981 百万円、たな卸資産の減少 1,311 百万円による増加、仕入債務の減少 1,968 百万円等により、4,614 百万円の収入（前年同期は 4,275 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 4,226 百万円等により、4,016 百万円の支出（前年同期は 772 百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 812 百万円等により 821 百万円の支出（前年同期は 2,933 百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	44.2	44.1	42.7	43.0	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	30.0	24.3	23.5	30.6
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (%)	179.0	965.7	816.2	207.2	192.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.1	9.8	11.8	38.6	63.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

電力会社の設備投資及び修繕費の抑制は継続され、スマートメーター事業も電力自由化初期段階の一過性の需要であることから、中期的には収益の大きな伸びが期待できない状況にあります。一方で、電力自由化によって新たな市場も生まれつつあり、中期経営計画の着実な実行により、既存事業の収益性向上を一層進めるとともに、新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 105,000 百万円、営業利益 3,000 百万円、経常利益 3,100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,500 百万円を見込んでおります。

なお、計器・変成器市場での競争力を高めることを目的に、電力機器事業の変成器事業と計器事業を統合し、新たに「計量事業本部」を設置した組織変更を行ったことに伴い、次期より「電力機器事業」「計器事業」「エネルギーソリューション事業」「情報・光応用検査機器事業」の報告セグメントから「電力機器事業」「計量事業」「エネルギーソリューション事業」「情報・光応用検査機器事業」の報告セグメントに変更する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	12,278
受取手形及び売掛金	25,467	25,637
電子記録債権	1,234	1,016
有価証券	—	10
商品及び製品	4,955	4,979
仕掛品	10,434	10,464
原材料及び貯蔵品	5,291	3,910
繰延税金資産	913	1,080
その他	932	1,350
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	61,801	60,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,885	33,510
減価償却累計額	△19,513	△20,152
建物及び構築物（純額）	13,372	13,358
機械装置及び運搬具	19,723	20,204
減価償却累計額	△16,585	△16,866
機械装置及び運搬具（純額）	3,138	3,338
工具、器具及び備品	11,578	11,073
減価償却累計額	△10,559	△10,163
工具、器具及び備品（純額）	1,019	909
土地	22,775	22,775
リース資産	66	64
減価償却累計額	△54	△56
リース資産（純額）	12	7
建設仮勘定	384	552
有形固定資産合計	40,701	40,941
無形固定資産		
のれん	179	124
リース資産	0	—
その他	2,506	3,105
無形固定資産合計	2,686	3,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,448
長期貸付金	—	75
繰延税金資産	309	438
その他	991	976
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	2,825	2,924
固定資産合計	46,214	47,096
資産合計	108,016	107,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,044	17,045
電子記録債務	1,294	1,308
短期借入金	6,860	6,363
リース債務	7	4
未払法人税等	820	904
賞与引当金	1,685	1,956
工事損失引当金	227	0
製品保証引当金	117	230
その他	5,999	5,810
流動負債合計	36,056	33,625
固定負債		
長期借入金	1,996	2,500
リース債務	6	3
繰延税金負債	2,605	2,210
修繕引当金	916	987
役員退職慰労引当金	205	—
環境対策引当金	234	556
製品保証引当金	1,299	1,104
退職給付に係る負債	14,659	14,774
その他	766	904
固定負債合計	22,688	23,041
負債合計	58,745	56,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,806	32,096
自己株式	△71	△73
株主資本合計	46,142	47,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	417
繰延ヘッジ損益	△112	△15
為替換算調整勘定	179	135
退職給付に係る調整累計額	△153	△427
その他の包括利益累計額合計	312	110
非支配株主持分	2,814	3,614
純資産合計	49,270	51,155
負債純資産合計	108,016	107,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	115,169	107,763
売上原価	97,024	87,904
売上総利益	18,144	19,859
販売費及び一般管理費	15,454	15,875
営業利益	2,690	3,983
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	55	57
設備賃貸料	88	83
電力販売収益	75	74
受取補償金	54	117
その他	140	113
営業外収益合計	426	446
営業外費用		
支払利息	107	73
為替差損	1	53
電力販売費用	45	40
支払補償費	—	85
その他	112	97
営業外費用合計	266	349
経常利益	2,850	4,080
特別利益		
固定資産売却益	541	12
投資有価証券売却益	2	178
修繕引当金戻入額	167	—
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	244	—
特別利益合計	956	190
特別損失		
固定資産廃棄損	237	189
関係会社株式評価損	154	—
減損損失	—	108
事務所移転費用	25	38
製品保証費用	1,476	311
関係会社清算損	—	17
環境対策引当金繰入額	—	336
その他	53	—
特別損失合計	1,947	1,001
税金等調整前当期純利益	1,859	3,269
法人税、住民税及び事業税	846	965
法人税等調整額	238	△620
法人税等合計	1,085	344
当期純利益	774	2,924
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△738	823
親会社株主に帰属する当期純利益	1,512	2,101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	774	2,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	17
繰延ヘッジ損益	△69	96
為替換算調整勘定	△33	△58
退職給付に係る調整額	△555	△273
その他の包括利益合計	△803	△217
包括利益	△29	2,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717	1,898
非支配株主に係る包括利益	△747	808

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,104	△69	45,442
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	701	△1	700
当期末残高	8,000	7,408	30,806	△71	46,142

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	545	△43	204	401	1,107	3,566	50,116
当期変動額							
剰余金の配当							△811
親会社株主に帰属する当期純利益							1,512
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△69	△24	△555	△794	△751	△1,545
当期変動額合計	△145	△69	△24	△555	△794	△751	△845
当期末残高	399	△112	179	△153	312	2,814	49,270

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,806	△71	46,142
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,290	△1	1,288
当期末残高	8,000	7,408	32,096	△73	47,431

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	399	△112	179	△153	312	2,814	49,270
当期変動額							
剰余金の配当							△811
親会社株主に帰属する当期純利益							2,101
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	96	△43	△273	△202	799	596
当期変動額合計	17	96	△43	△273	△202	799	1,884
当期末残高	417	△15	135	△427	110	3,614	51,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,859	3,269
減価償却費	3,117	2,981
減損損失	—	108
のれん償却額	55	55
固定資産廃棄損	237	189
固定資産売却損益(△は益)	△541	△12
関係会社株式評価損	154	—
関係会社清算損益(△は益)	—	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△67	△57
支払利息	107	73
為替差損益(△は益)	1	53
売上債権の増減額(△は増加)	576	19
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,353	1,311
仕入債務の増減額(△は減少)	605	△1,968
未払消費税等の増減額(△は減少)	336	△111
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	271
工事損失引当金の増減額(△は減少)	207	△226
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△244	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,263	△82
修繕引当金の増減額(△は減少)	△115	71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△205
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△16	321
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,414	△279
その他	△89	△9
小計	4,765	5,608
利息及び配当金の受取額	67	57
利息の支払額	△110	△72
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△446	△979
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,275	4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,196	△4,226
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,953	60
投資有価証券の取得による支出	—	△42
投資有価証券の売却による収入	2	267
投資有価証券の償還による収入	400	—
貸付けによる支出	△8	△76
貸付金の回収による収入	171	2
その他	△94	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△4,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	199	730
長期借入れによる収入	960	—
長期借入金の返済による支出	△3,268	△723
配当金の支払額	△811	△812
非支配株主への配当金の支払額	△3	△8
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,933	△821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555	△295
現金及び現金同等物の期首残高	12,018	12,574
現金及び現金同等物の期末残高	12,574	12,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計器事業」は、主に各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組み込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計器事業	エネルギー ソリューション 事業	情報・光 応用検査機 器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,068	37,185	9,176	3,379	111,810	3,359	115,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,228	2,047	692	1,379	9,348	263	9,611
計	67,297	39,232	9,869	4,759	121,158	3,623	124,781
セグメント利益又は損失(△)	6,813	△526	△305	22	6,003	670	6,674
その他の項目							
減価償却費	1,254	708	154	189	2,306	303	2,610
のれんの償却額	—	37	17	—	55	—	55

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計器事業	エネルギー ソリューション 事業	情報・光 応用検査機 器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,417	38,106	8,093	2,698	105,316	2,447	107,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,655	1,961	487	1,137	8,241	430	8,672
計	61,072	40,067	8,581	3,836	113,558	2,877	116,435
セグメント利益又は損失(△)	4,794	3,315	△510	△379	7,219	534	7,753
その他の項目							
減価償却費	1,141	709	144	176	2,172	333	2,506
のれんの償却額	—	37	17	—	55	—	55

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,158	113,558
「その他」の区分の売上高	3,623	2,877
セグメント間取引消去	△9,611	△8,672
連結財務諸表の売上高	115,169	107,763

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,003	7,219
「その他」の区分の利益	670	534
セグメント間取引消去	△8	90
全社費用(注)	△3,991	△3,894
その他の調整額	15	33
連結財務諸表の営業利益	2,690	3,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,306	2,172	303	333	506	475	3,117	2,981

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	38,128	売掛金	5,255
							原材料 の仕入	8,186	買掛金	69

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	26,822	売掛金	4,891
							原材料の仕入	978	買掛金	73

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

3. 東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力(株)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	16,532	売掛金	2,636

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	26,381	売掛金	4,099

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

3. 東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,863.98円	2,931.07円
1株当たり当期純利益金額	93.26円	129.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,270	51,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,814	3,614
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,814)	(3,614)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,455	47,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,220	16,219

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,512	2,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,512	2,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,221	16,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。